

## 3. 山東省

### 概況

山東省は人口が全国第2位の1億123万人（2023年、常住人口）、2024年の域内総生産（GRP）は前年比5.7%増の9兆8,566億元と全国第3位となっている。また、農業生産額（農業、林業、畜産、水産）では全国第1位である。面積は日本の約4割で、省都の済南市を含む計16市で構成されている。在外公館は日本、韓国、タイが青島市に総領事館を設置しており、山東省全体の在留邦人数は2024年10月現在で957人となっている。山東省省内最大の日本人会として青島日本人会があり、2025年2月現在で260社が加入している。商工会各部会にはそれぞれ繊維部会に80社、食品部会に95社、機械・電気・化学品部会に121社、流通・サービス部会に95社が加入している。

山東省政府の2025年の主な目標では、GRP成長率は5%以上、都市での就業者は110万人増とし、都市の登記失業率は約5.5%以内に抑えるとしている。

### 山東省の経済動向

2024年のGRPは9兆8,566億元で前年比5.7%増であった（2023年は6.0%増）。1人当たりGRPは9万7,369円で前年比9.9%増だった。また、青島市のGRP総額は1兆6,719億4,600万元で省内1位、2位は済南市、3位は煙台市であった。産業別にみると、第一次産業総額は3.7%増の6,617億元、第二次産業総額は6.6%増の3兆9,609億元、第三次産業総額は5.4%増の5兆2,340億元となった。一定規模以上の工業付加価値額は8.3%増だった。固定資産投資は3.3%増となった。

2024年の山東省の社会消費品小売総額は前年比5.0%増の3兆7,960億元であった（2023年は8.7%増）。業種別では、飲食業と商品小売業がそれぞれ7.7%増、4.7%増だった。

消費者物価指数（CPI）は0.2%上昇した（2023年は0.1%上昇）。都市住民の1人当たりの可処分所得は5万4,062元（前年比4.8%増）（2023年は5万1,571元）、農村住民の1人当たり可処分所得は2万5,257元（前年比6.2%増）（2023年は2万3,776元）となった。

貿易総額は3兆3,806億2,000万元で前年比3.5%増であった（2023年は1.7%増）。うち輸出は2兆811億6,000万元で前年比3.5%増、輸入は1兆2,994億6,000元で前年比1.8%減だった。国・地域別ではASEAN向けが5.9%増（2023年は4.5%増）、米国向けが1.2%増（2023年は5.7%減）、EU向けが3.5%増（2023年は3.5%増）、韓国向けが14.1%増（2023年は4.3%減）、日本向けが9.5%減（2023年は0.8%減）となった。

外資による直接投資件数は1,924件（2023年は2,518件）、金額（実行ベース）は110億1,863万ドルで前年比32.22%減だった。うち、製造業が33億9,525万ドルで前年比45.11%減であった（表）。

表： 山東省の経済動向（2024年）

項目	金額	伸び率(%)
GRP（域内総生産）（億元）	98,566	5.7
第1次産業（億元）	6,617	3.7
第2次産業（億元）	39,609	6.6
第3次産業（億元）	52,340	5.4
工業生産付加価値額（一定規模以上、億元）	-	8.3
固定資産投資額（億元）	-	3.3
製造業投資額（億元）	-	15.1
社会消費品小売総額（億元）	37,960	5.0
貿易総額（億元）	33,806	3.5
輸入額（億元）	12,995	△1.8
輸出額（億元）	20,812	7.1
対内直接投資		
契約ベース（億ドル）	-	-
実行ベース（億ドル）	110.19	△32.22
消費者物価指数（CPI）	-	0.2
都市住民1人あたり可処分所得（元）	54,062	4.8

出所：山東省統計局、青島税関、山東省商務庁

### 2024年の動向（投資環境上の問題）

ジェトロが山東省進出日系企業を対象として実施しているアンケート調査の最新の結果（2024年10～11月実施）によると、在山東省の日系企業のうち、2024年の事業見込みを「計画通り」と回答した企業は67.6%で、前年調査（56.8%）より10.8ポイント上昇した。「縮小」は23.0%で、前年調査（32.6%）より9.6ポイント低下した。業種別では、非製造業が「計画通り」と回答した企業は80.6%で、前年調査より19.1ポイント上昇したほか、「縮小」も12.9%と、前年調査（30.8%）より17.9ポイント改善した。2025年以降の中期事業展望について「現状維持」と回答した企業は64.9%で、前年調査（43.4%）より21.5ポイント上昇した。「縮小」は5.4%で、前年調査（6.1%）より0.7ポイント低下した。移転・撤退との回答はなかった。業種別では、非製造業が「現状維持」と回答した企業は74.2%で、前年調査（43.6%）より30.6ポイント上昇した。「縮小」「移転・撤退」などはなく、製造業よりも改善が見られた。「中国国内向け営業の拡大・強化」（59.5%）が前年に引き続き最多となった。「新規商品の開発」（43.2%）が2位に順位を上げる一方で、「調達先の多様化」（27.0%）「現地調達率引き上げ」（25.7%）が後退した。また、「事業のさらなる多様化」「日本人の駐在員縮小」がそれぞれ7.0ポイント、6.9ポイント減少し、事業の見直しはある程度進んだものの、経済の行き先を見極めようとする姿勢がうかがえる。2024年の総合満足度が「満足」と回答した企業は64.9%で、前年調査より19.4ポイント上昇した。「非常に満足」と回答した企業は1.4%（1.6ポイント低下）で、両者を合わせた肯定的

な評価が66.3%に達した。山東省におけるビジネス環境としては、2019年9月に国务院より認可された「山東省自由貿易試験区」の重点項目として、日本との経済交流深化が明記されており、加えて、2021年からは山東省政府と日系企業間によるビジネス環境向上に向けた対話会開催といった取り組みもなされている。これらの背景も踏まえ、今後の省内におけるビジネス環境の改善もいっそう促進されることが期待される。

### 人材確保に苦しむ進出日系企業

引き続き人材に関する問題に苦しむ企業が多く、経営上の問題点として「従業員の賃金上昇」を挙げる企業もいる。

### 法令・制度・運用の制定・変更時の情報不足

法令・制度変更が行われる際の事前周知・関連情報が必ずしも浸透していない場合や、極めてショートノータイスなものになる場合があり、このために、操業に際して意図せぬ困難が生じ得る状況がある。企業に対するさまざまな政策が出されているが、日系企業にとってこれらの情報を自ら円滑且つ網羅的に得ることは必ずしも容易ではない。

### 環境、安全生産に対する管理強化

環境・安全面での管理が強化される流れにあるが、安全管理関連等での工場への立入検査は、省・市・県といった各行政レベルの担当官が個別に行なう場合、あるいは年度によって担当官が異なった場合において、担当官ごとに指摘軸が異なり、対応に支障をきたすケースがある。また立入検査の実施に際して、事前連絡のないケースもある。

### 移転・立ち退き要請に際しての配慮

進出より20年もたたないうちに政策による強制的な立ち退きを要請されるケースが複数発生し、やむなく撤退を決めた企業もある。工場の移転は事業継続において大きな負担に、新規進出検討企業にとっても土地計画面での不明確性はリスクとなる。

### 外国人の活動に関する不便さ

- ・日本からのビジネス関係者の往訪に際して、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が収束した現時点においても、日本主要都市間の定期航空直行便の復便が限定的であり、コロナ禍前と比して中国とのビジネス推進に支障が多い状況となっている。
- ・外国人は列車の改札などの場面で、対面でのサポート提示を求められる。また、医療機関等各種サービスを受ける際に身分証明証の番号が求められることが多く、外国人の場合はパスポート番号で代用されるが、電子予約等一部サービス提供を不可とするケースが見受けられる。
- ・外国人の円滑な医療サービス享受に向けた環境改善等、外国人が安心して駐在・生活するためのいっそうの環境整備を希望する。

## <地方政府との交流の状況>

### 山東省党委書記との会談

- ・開催日：2024年7月30日
- ・中国側参加者：山東省党委書記
- ・日本側参加者：金杉大使、斎藤在青島総領事、中国日本商会、済南日本人会、ジェットロ石黒理事長、ジェットロ青島事務所
- ・交流内容：中国日本商会副会長より中国日本商会白書を用いて、山東省における経済政策の参考にしてほしい旨述べた。また、在留邦人の安心・安全な生活の確保および日系企業のビジネス環境のさらなる整備について、引き続き山東省のサポートを要望。

### 青島市党委書記との会談

- ・開催日：2024年8月6日
- ・中国側参加者：青島市党委書記
- ・日本側参加者：金杉大使、斎藤在青島総領事、中国日本商会、青島日本人会、ジェットロ青島事務所
- ・交流内容：中国日本商会副会長より中国日本商会白書を用いて、青島市における経済政策の参考にしてほしい旨述べた。また、在留邦人の安心・安全な生活の確保及び日系企業のビジネス環境の更なる整備について、引き続き青島市のサポートを要望。

### 中国国際貿易促進委員会 (CCPIT) 青島市分会

- ・開催日：2024年9月5日
- ・中国側参加者：CCPIT青島市分会書記 他
- ・日本側参加者：ジェットロ青島事務所
- ・交流内容：建議案の内容について日本側から説明。青島CCPITからは改善に向けて働きかけをしたいとの回答。

### 山東省・青島市外事弁公室への白書手交

- ・開催日：2024年9月5日
- ・中国側参加者：青島市外事弁公室主任 他
- ・日本側参加者：ジェットロ青島事務所
- ・交流内容：建議案の内容について日本側から説明。青島市外事弁公室からは改善に向けて働きかけをしたいとの回答。

### 山東省・青島市商務局への白書手交

- ・開催日：2024年9月5日
- ・中国側参加者：CCPIT副局長 他
- ・日本側参加者：ジェットロ青島事務所
- ・交流内容：建議案の内容について日本側から説明。青島商務局からは改善に向けて働きかけをしたいとの回答。

### 山東省政協港澳台僑和外事委員会

- ・開催日：2024年12月18日

- ・中国側参加者：山東省政協港澳台僑和外事委員会主任 他
- ・日本側参加者：ジェトロ青島事務所
- ・交流内容：建議案の内容について日本側から説明。山東省政協港澳台僑和外事委員会からは改善に向けて働きかけをしたいとの回答。

## <建議>

### ① 人材確保に対する支援

人材の確保が難しくなっていることは生産の拡大や研究開発を行おうとする企業にとって、大きな成長阻害要因となる。地場日系企業の時機をとらえた発展を支援いただきたく、地方政府には、多くの日系企業が経営上の問題点として上位に挙げる「賃金上昇」に対する財政補助や、高品質な人材の現地における輩出、そういった人材の現地での確保容易化への配慮、などの施策・取り組みの継続・強化を希望する。

### ② 法令・制度・運用の制定・変更時の周知強化

- ・法令・制度の制定・変更の際には説明の場を設けるなども含めた早期の情報提供を要望する。また企業からの質問や個別の相談にも積極的に対応いただき、それらを含めた疑義解釈についても当局の公式な解釈を示していただくよう要望する。対策を講ずるために必要なリードタイムを十分に設けていただくことを要望する。
- ・日系企業等にとって必要と思われる関連情報や地域情報を、分かりやすく迅速に発信する体制整備について、引き続き関連アプリ等公的媒体への最新・詳細情報の集約等サポートの継続と充実を要望する。

### ③ 環境、安全生産に関するさらなる制度整備

- ・行政各部門もしくは省・市・県等各行政レベルそれぞれにおいて企業に立入検査を実施する際などにおいては、それぞれの階層の法執行管轄権限、法執行範囲、法執行の重点を明確にすることで複数の階層における法執行の重複回避や、それらの一括実施を通じた、回数削減・効率化を推進願いたい。指摘に際しては根拠の明確化をお進め願いたい。また、当局において意図的に事前連絡を行わないランダムによる検査である場合を除き、立入検査に際しては前広に連絡いただくよう要望する。
- ・これらの取り組みに関して、省政府におかれてはすでに措置を検討・推進いただき、一部地域での改善も進んでいることに感謝するとともに、今後のさらなる深化・広域化・推進に期待している。

### ④ 移転・立ち退き要請に際する配慮

- ・当該リスクの判断に資するべく、山東省人民政

府は2021年から2035年までの山東省国土空間計画を制定したが、各地方政府においても2035年までの各地区の国土空間計画を細分化して制定するとともに、それ以上の長期的な計画策定、もしくは長期展望の類推を可能とする当該地域開発の方向性を公開することを要望する。

- ・地域政府において中長期的な計画の整備をいっそう進めていただくとともに、工場移転を求める際には、前広な案内、十分な移転補償の準備、移転先の斡旋、周辺インフラ整備等サポート面で配慮いただくことを要望する。
- ⑤ 外国人の活動における利便性向上
  - ・短期滞在時のビザ免除再開に伴う日中間の往来需要拡大等状況に応じた山東省・日本主要都市間の航空直行便の復便・増便を希望する。
  - ・中国永住権取得条件を満たさない日本人駐在員等に関して、列車改札時といった基本的な社会サービスを活用する際における身分証明面での利便性向上を希望する。医療機関等サービス提供機関におけるパスポート番号入力での受付を可能にする取り組みの推進なども含めた、区別のないサービスの享受を要望する。
  - ・特に、日本人が多く居住する地域において、医療機関での日本語を含む多言語対応促進策の整備を要望する。多言語対応医療機関マップの作製、受診に際しての多言語対応看護師によるタブレットを介した遠隔サポートの提供、多言語対応総合内科医師スタッフ配置の促進、等。
  - ・駐在員着任にあたってのビザや就労許可、居留証取得における引き続きの短時間発行推進にも期待する。
- ⑥ 定期的な意見交換会の開催
 

地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定の発効も相まって、山東省と日本のいっそうの相互理解が不可欠である。政府の具体的な政策やビジネス環境改善に関する議論の場として、省政府ならびに各地方政府とその地区の日系企業、在青島日本国総領事館、日本貿易振興機構 (ジェトロ) 青島事務所との定期的な意見交換会を引き続き開催いただくよう要望する。同時に、それらの枠組みや日頃の連携等を介して、省政府と多くの地域政府において各種課題に真摯に対応いただいていることに感謝を申し上げる。